

第1章 令和3年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。しかしながら、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

本市では、感染症の拡大防止と経済活動の回復・活性化を図るとともに、第6次総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち」の実現に向け、「くらしを守る」、「人を育む」、「資源を活かす」、「新たな可能性に挑む」の4つの方向性に基づき、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに取り組んだ。また、令和3年度補正予算において、国の施策・補正予算に呼応し、事業を実施している。

1 決算の状況

令和3年度の一般会計及び8の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では857億6,761万1千円、対前年度比68億3,530万円（△7.4%）減少し、歳出総額では837億7,622万6千円、対前年度比74億3,902万7千円（△8.2%）減少した。

令和3年度会計別決算総括表

（単位：千円）

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一 般 会 計		59,830,886	58,304,154	1,526,732	625,986	900,746
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,668,074	11,493,863	174,211	0	174,211
	介 護 保 険	10,681,895	10,417,573	264,322	0	264,322
	後 期 高 齢 者 医 療	1,753,119	1,746,062	7,057	0	7,057
	漁 港 管 理	31,735	16,733	15,002	0	15,002
	墓 地 管 理 事 業	37,243	37,243	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	89,739	89,739	0	0	0
	市 営 住 宅 事 業	265,000	260,939	4,061	0	4,061
	宮 島 水 族 館 事 業	1,409,920	1,409,920	0	0	0
	小 計	25,936,725	25,472,072	464,653	0	464,653
合 計		85,767,611	83,776,226	1,991,385	625,986	1,365,399

第2節 普通会計決算の概況

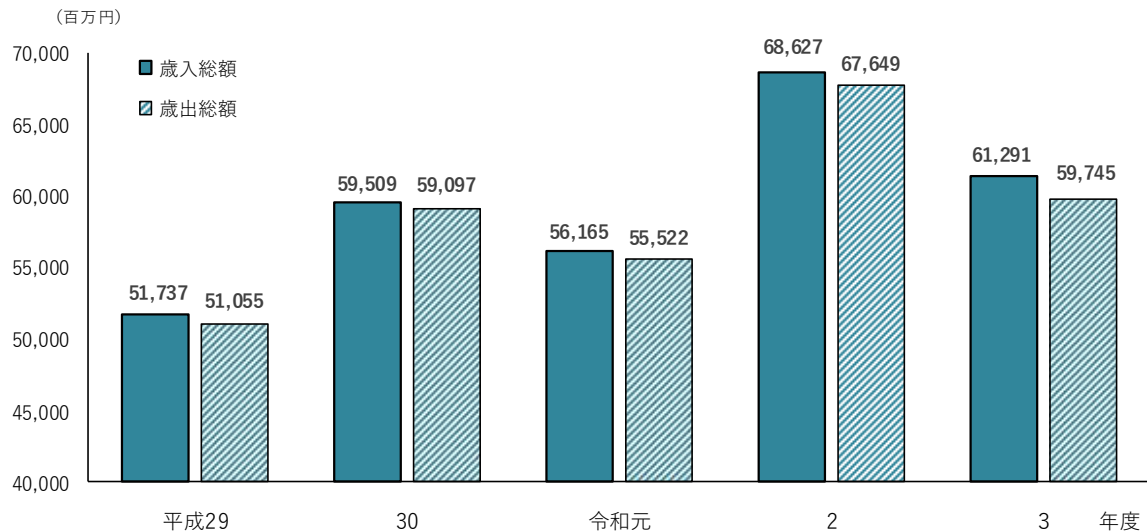
1 決算規模

令和3年度普通会計の決算額は、歳入総額では612億9,092万1千円、前年度比73億3,642万6千円（△10.7%）減少し、歳出総額では597億4,512万5千円、前年度比79億348万1千円（△11.7%）減少した。

歳入歳出とも減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業などの補助費等、その財源（歳入）としての国庫支出金が減少したことによるものである。

その他増減の主なものとして、歳入については、地方交付税、諸収入などが増加し、市債、財産収入などが減少しており、歳出については、扶助費、積立金などが増加し、普通建設事業費などが減少している。

決算規模の推移



2 決算収支

令和3年度普通会計決算の実質収支は、9億1,981万円の黒字となった。また、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億8,177万4千円の黒字となり、単年度収支に、令和3年度における財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は、17億1,006万7千円の黒字となった。

決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 ①	51,737,258	59,509,028	56,165,270	68,627,347	61,290,921
歳 出 総 額 ②	51,055,011	59,097,089	55,522,084	67,648,606	59,745,125
歳入歳出差引額（①－②）③	682,247	411,939	643,186	978,741	1,545,796
翌年度へ繰越すべき財源④	570,421	287,104	474,631	840,705	625,986
実質収支（③－④）⑤	111,826	124,835	168,555	138,036	919,810
単 年 度 収 支 ⑥	△ 66,793	13,009	43,720	△ 30,519	781,774
積 立 金 ⑦	25,815	23,835	20,516	15,974	928,293
繰 上 償 還 額 ⑧	1,123,030	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,123,030	900,000	400,000	100,000	0
実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）⑩	△ 40,978	△ 863,156	△ 335,764	△ 114,545	1,710,067

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市（令和3年度）においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計である。

3 歳 入

普通会計歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和3年度	令和2年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
市 税	16,126,966	26.3	15,984,943	23.3	142,023	0.9	138,252	136,571
地 方 譲 与 税	335,461	0.5	328,208	0.5	7,253	2.2	2,876	2,804
利 子 割 交 付 金	15,860	0.0	16,656	0.0	△ 796	△ 4.8	136	142
配 当 割 交 付 金	100,699	0.2	68,986	0.1	31,713	46.0	863	589
株式等譲渡所得割交付金	109,413	0.2	68,093	0.1	41,320	60.7	938	582
地 方 消 費 税 交 付 金	2,621,042	4.3	2,398,989	3.5	222,053	9.3	22,469	20,496
ゴルフ場利用税交付金	66,174	0.1	61,034	0.1	5,140	8.4	567	521
自動車税環境性能割交付金	34,664	0.1	32,688	0.1	1,976	6.0	297	279
法 人 事 業 税 交 付 金	154,757	0.3	74,461	0.1	80,296	107.8	1,327	636
地 方 特 例 交 付 金 等	465,015	0.8	159,407	0.2	305,608	191.7	3,986	1,362
地 方 交 付 税	11,114,444	18.1	9,690,706	14.1	1,423,738	14.7	95,281	82,795
交通安全対策特別交付金	13,227	0.0	13,117	0.0	110	0.8	113	112
分 担 金 及 び 負 担 金	325,883	0.5	318,147	0.5	7,736	2.4	2,794	2,718
使 用 料	917,287	1.5	879,183	1.3	38,104	4.3	7,864	7,512
手 数 料	478,001	0.8	507,831	0.7	△ 29,830	△ 5.9	4,098	4,339
国 庫 支 出 金	12,655,284	20.6	21,952,482	32.0	△ 9,297,198	△ 42.4	108,490	187,556
県 支 出 金	4,046,199	6.6	3,734,630	5.4	311,569	8.3	34,687	31,908
財 産 収 入	273,078	0.4	349,265	0.5	△ 76,187	△ 21.8	2,341	2,984
寄 附 金	345,395	0.6	210,820	0.3	134,575	63.8	2,961	1,801
繰 入 金	1,504,845	2.5	1,280,737	1.9	224,108	17.5	12,901	10,942
繰 越 金	913,216	1.5	546,487	0.8	366,729	67.1	7,829	4,669
諸 収 入	2,394,375	3.9	2,016,390	2.9	377,985	18.7	20,526	17,228
市 債	6,279,636	10.2	7,934,087	11.6	△ 1,654,451	△ 20.9	53,834	67,787
事 業 債	4,774,700	7.8	6,417,437	9.4	△ 1,642,737	△ 25.6	40,933	54,829
臨時財政対策債	1,504,936	2.4	1,516,650	2.2	△ 11,714	△ 0.8	12,901	12,958
合 計	61,290,921	100.0	68,627,347	100.0	△ 7,336,426	△ 10.7	525,430	586,333

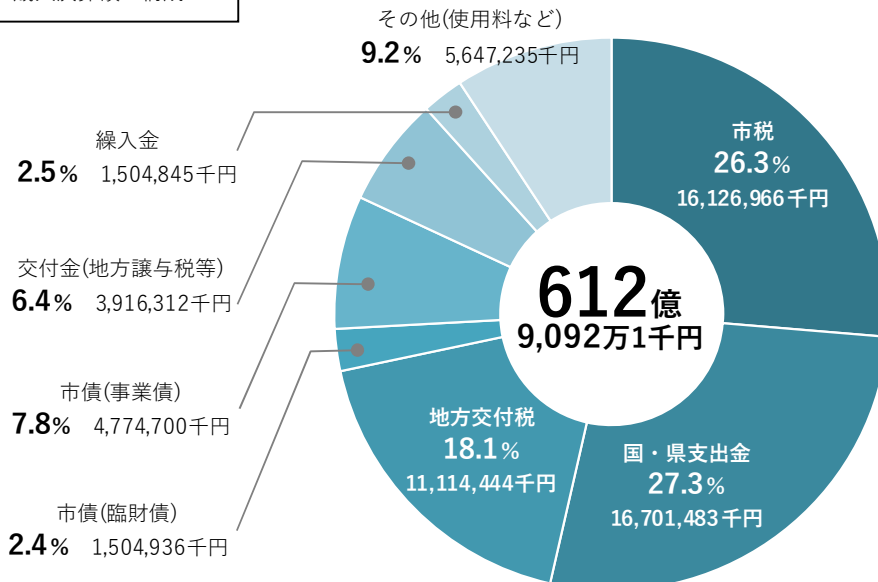
令和2年度人口（令和3年1月1日 住民基本台帳人口）

117,045 人

令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

令和3年度の市税の総額は、161億2,696万6千円で、歳入全体の26.3%を占め、前年度と比べ1億4,202万3千円(0.9%)増加した。

主な要因は、個人市民税が基礎控除額の引き上げなどの制度改正により減少したものの、固定資産税が新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響により増加したことによる。

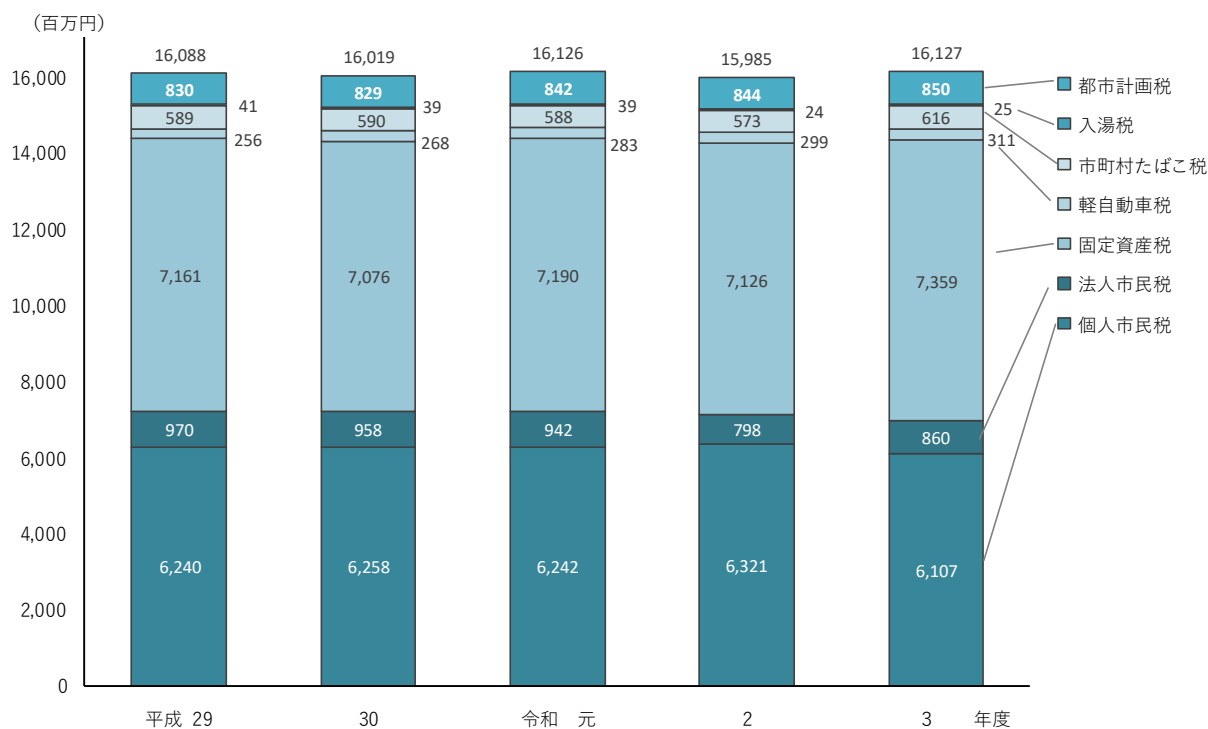
税目別決算比較表

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
普 通 税	市 民 税	(千円) 6,966,955	(%) 43.2	(千円) 7,119,035	(%) 44.5	(千円) △ 152,080	(%) △ 2.1
	個 人 市 民 税	6,106,664	37.9	6,320,799	39.5	△ 214,135	△ 3.4
	法 人 市 民 税	860,291	5.3	798,236	5.0	62,055	7.8
	固 定 資 産 税	7,358,702	45.6	7,125,651	44.6	233,051	3.3
	軽 自 動 車 税	310,903	1.9	299,459	1.9	11,444	3.8
	市 町 村 た ば こ 税	615,575	3.8	573,454	3.6	42,121	7.3
目 的 税	入 湯 税	24,795	0.2	23,671	0.1	1,124	4.7
	都 市 計 画 税	850,036	5.3	843,673	5.3	6,363	0.8
合 計		16,126,966	100.0	15,984,943	100.0	142,023	0.9

参考 市税の推移

市税の推移をみると、直近5年間ではほぼ横ばいの状況である。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税である。個人市民税については、令和元年度から令和2年度にかけて増加したものの、令和3年度に基礎控除額が引き上げられるなどの制度改正により、減少に転じている。固定資産税については、平成30年度の評価替え及び令和2年度の新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予により減少したが、その他の年度については家屋の新增築分などの影響により増加となった。



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

令和3年度決算額は、2,479万5千円で、前年度に比べると、112万4千円（4.7%）増加した。

令和3年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
環境衛生施設の整備	620	塵芥処理場管理運営事業
消防施設の整備	4,339	消防通信施設維持管理事業、救助工作車整備事業、消防庁舎整備事業
観光施設の整備	2,462	観光施設管理事業、宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場管理事業
観光の振興	17,374	観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業
合 計	24,795	

(1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

令和3年度決算額は、8億5,003万6千円で、前年度に比べると、636万3千円（0.8%）増加した。

令和3年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
街路事業	13,400	街路畑口寺田線整備事業、街路佐方線整備事業
下水道事業等	650,336	広島市ポンプ場建設負担金、下水道事業会計への出資金等（下水道整備事業（廿日市処理区、大野処理区）の経費、事業のために借り入れた地方債の元利償還金相当額）
地方債の償還	186,300	都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金
合 計	850,036	

(2) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、令和5年度までの間、税収相当額が市町村に譲与され、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、本市では、森林環境譲与税基金に積み立てた後、各種事業に充当している。

令和3年度の森林環境譲与税の決算額は、4,668万6千円で、前年度に比べると17万4千円（0.4%）増加した。また、令和3年度の森林環境譲与税基金からの繰入額は、2,700万円であり、その使途（充当事業）は次のとおりである。

森林環境譲与税基金繰入金の使途

区 分	充当額（千円）	充当事業
人材育成・担い手の確保	1,004	林業人材育成事業
経営管理権の取得	21,770	森林管理事業
木材の利用促進や普及啓発	4,226	木材利用促進事業
合 計	27,000	

(3) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収（社会保障財源化）分は、その使途を明確化し、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に要する費用に充てることとされている。

令和3年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分の決算額は、14億9,967万5千円で、その使途は、次のとおりである。

令和3年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
社 会 福 祉	765,623	老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、生活保護扶助事業
社 会 保 険	721,219	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金
保 健 衛 生	12,833	第二次救急医療運営補助金、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業
合 計	1,499,675	

(4) 地方交付税

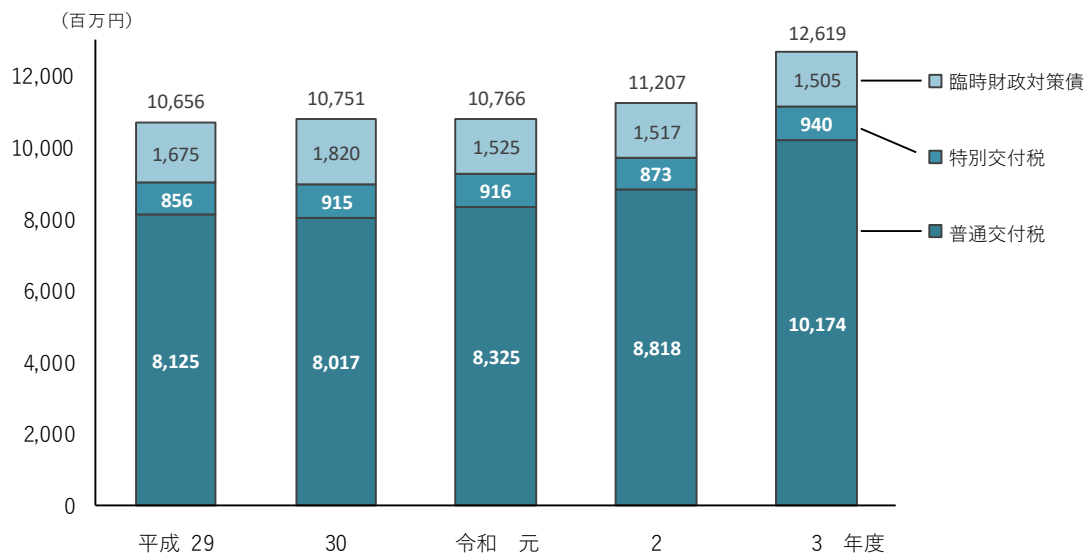
令和3年度の地方交付税の決算額は、111億1,444万4千円で、前年度に比べると、14億2,373万8千円（14.7%）増加した。これは、主として普通交付税の増加によるものである。その主な要因は、高齢者保健福祉費の増加や令和3年度限りの算定費目として追加された臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費などの影響により、基準財政需要額が増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は14億1,202万4千円（12.6%）増加した。

地方交付税決算比較表

区 分	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	増 減 (千円)	増減比率 (%)
普 通 交 付 税 ①	10,174,202	8,818,163	1,356,039	15.4
特 別 交 付 税 ②	940,202	872,511	67,691	7.8
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	40	32	8	25.0
地 方 交 付 税（①＋②＋③）④	11,114,444	9,690,706	1,423,738	14.7
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	1,504,936	1,516,650	△ 11,714	△ 0.8
実 質 的 な 地 方 交 付 税（④＋⑤）⑥	12,619,380	11,207,356	1,412,024	12.6

参考 地方交付税の推移



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 国・県支出金

令和３年度の国・県支出金の決算額は、167 億 148 万 3 千円で、前年度と比べると 89 億 8,562 万 9 千円（△35.0％）減少した。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が皆増したものの、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が皆減したことなどの影響によるものである。

国・県支出金決算額比較表

区 分	令和３年度		令和２年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
生 活 保 護 費 負 担 金	913,679	5.5	899,524	3.5	14,155	1.6
児 童 保 護 費 等 負 担 金	1,687,473	10.1	1,539,631	6.0	147,842	9.6
障害者自立支援給付費等負担金	2,088,713	12.5	1,994,530	7.8	94,183	4.7
児 童 手 当 等 交 付 金	1,579,856	9.4	1,589,479	6.2	△ 9,623	△ 0.6
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	561,429	3.4	731,923	2.8	△ 170,494	△ 23.3
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	36,254	0.2	5,398	0.0	30,856	571.6
委 託 金	4,818	0.0	45,314	0.2	△ 40,496	△ 89.4
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	780,166	4.7	1,714,182	6.7	△ 934,016	△ 54.5
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	866,164	5.2	1,404,887	5.5	△ 538,723	△ 38.3
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	-	-	11,761,930	45.8	△ 11,761,930	皆減
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,824,843	10.9	-	-	1,824,843	皆増
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	2,220,182	13.3	877,513	3.4	1,342,669	153.0
そ の 他	4,137,906	24.8	3,122,801	12.1	1,015,105	32.5
合 計	16,701,483	100.0	25,687,112	100.0	△ 8,985,629	△ 35.0

参考 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途

国・県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8 億 6,616 万 4 千円については、次のとおり感染症の拡大防止のほか市民生活や市内事業者への支援などに要する経費の財源として活用した。

令和３年度に充当した事業

区 分	決算額（千円）	主な事業
I 感染拡大の防止	311,711 (6,226)	庁舎維持管理事業 83,248 千円 高規格救急自動車整備事業 74,470 千円 その他 14 事業 153,993 千円
II 事業者への支援	177,220 (42,000)	地域公共交通再編事業 93,570 千円 新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業 66,998 千円 （新事業創出等応援事業など） その他 4 事業 16,652 千円
III 経済活動の回復	332,510	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業 315,956 千円 （宿泊キャンペーンの実施など） 観光資源ネットワーク化事業 5,000 千円 その他 3 事業 11,554 千円
IV DXの加速	44,723	行政ネットワーク推進事業 22,757 千円 市民センター管理運営事業 19,020 千円 市民活動センター管理運営事業 2,946 千円
合 計	866,164 (48,226)	

※決算額欄の（ ）内は予備費を充用して執行した額である。

(6) ふるさと寄附金

令和３年度のふるさと寄附金は、１万８,７２５件、３億１,４７０万８千円で、前年度と比べると、６,５６２件、１億８６９万５千円（５２.８％）増加した。

寄附件数と寄附額の比較表

寄 附 金 の 使 途	令和３年度		令和２年度		増減		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	増減率
		(円)		(円)		(円)	(%)
１ 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	4,272	85,949,000	3,234	58,301,000	1,038	27,648,000	47.4
２ けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	209	3,262,000	132	1,874,000	77	1,388,000	74.1
３ 中山間地域のまちづくりの推進	178	8,350,000	141	1,832,000	37	6,518,000	355.8
４ 子ども・子育て支援	2,502	48,712,000	1,715	32,128,000	787	16,584,000	51.6
５ 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	840	16,195,000	679	9,839,000	161	6,356,000	64.6
６ 教育の充実・教育環境の整備	391	6,591,000	269	14,613,000	122	△ 8,022,000	△ 54.9
７ 環境美化や環境保全活動の推進	470	5,995,000	251	4,098,000	219	1,897,000	46.3
８ スポーツの振興と文化の継承	160	2,322,000	77	877,000	83	1,445,000	164.8
- A S T Cアジアトライアスロン選手権	-	-	22	312,000	△ 22	△ 312,000	皆減
９ 新型コロナウイルス感染症対策	412	7,376,000	709	13,416,000	△ 297	△ 6,040,000	△ 45.0
10 その他市が実施している事業	9,291	129,956,000	4,934	68,723,000	4,357	61,233,000	89.1
合 計	18,725	314,708,000	12,163	206,013,000	6,562	108,695,000	52.8

※ 令和３年度寄附金額のうち、当該年度に充当した額は７,８００万円、翌年度の事業に充当するため、ふるさと応援基金に積み立てた額は２億３,６７０万８千円である。

(7) まちづくり推進基金繰入金

まちづくり推進基金は、宮島ボートレース企業団からの配分金（モーターボート競走事業収入）及び合併特例事業債（令和元年度）を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和３年度の繰入金額は、１０億２,５８７万５千円であり、使途は次のとおりである。

ア モーターボート競走事業収入

区 分	充当額（千円）	充当事業
子ども・子育てに関する事業	47,300	児童会整備事業
教育に関する事業	147,100	小・中学校維持管理事業、小・中学校リニューアル事業、学校給食施設維持管理事業
医療・福祉に関する事業	501,475	地域医療拠点等整備事業、福祉センター整備事業
合 計	695,875	

イ 合併特例事業債

区 分	充当額（千円）	充当事業
一体的なまちづくりに関する事業	242,300	宮島まちづくり推進事業、協働のまちづくり事業、中山間地域振興事業、こども医療費給付事業、不登校総合対策事業、小・中学校ＩＣＴ活用教育推進事業、地域学校協働活動事業、市民センターリニューアル事業、スポーツ振興事業
住民福祉の向上に関する事業	17,400	企画調整事業、過疎地域等介護人材確保・定着支援事業、産業振興ビジョン推進事業、けん玉普及振興事業、文化財保存・保護事業
均衡ある発展に関する事業	70,300	吉和支所複合施設整備事業、高齢者運転免許自主返納支援事業、空き家対策推進事業、宮島口地区整備事業
合 計	330,000	

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末基金残高	652,693	507,274	4,083,081	4,221,348	3,961,487
基金繰入額	334,000	316,500	298,475	568,337	1,025,875
基金積立額	146,500	168,475	3,872,475	695,875	759,500

※ 積立額は利子積立金の額を除く。平成29年度は、区分ごとの旧ふるさと創生基金の状況を記載した。

(8) ふるさと応援基金繰入金

ふるさと寄附金を適正に管理し、寄附者の意向に沿った事業の財源に活用するため、当該年度に受納した寄附金（一部を除く）は、ふるさと応援基金に積み立てた後、翌年度の事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和3年度の繰入金額は1億5,470万1千円である。

区分	主な充当事業	充当額（千円）
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	観光誘客強化事業など	58,301
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	けん玉普及振興事業	1,874
3 中山間地域のまちづくりの推進	中山間地域振興事業	1,832
4 子ども・子育て支援	母子保健事業など	32,128
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	吉和診療所管理運営事業など	9,839
6 教育の充実・教育環境の整備	小学校ICT活用教育推進事業	14,613
7 環境美化や環境保全活動の推進	地球温暖化対策推進事業など	4,098
8 スポーツの振興と文化の継承	スポーツ振興事業など	877
9 新型コロナウイルス感染症対策	産業振興緊急支援事業	13,416
10 その他市が実施している事業	不登校総合対策事業など	17,723
合 計		154,701

(9) 市 債

令和3年度の市債の決算額は、62億7,963万6千円で、前年度と比べると16億5,445万1千円（△20.9%）減少した。減少の主な要因は、前年度に宮島まちづくり交流センターや高機能消防指令センターの整備完了などに伴い、事業債の発行額が減少したことによるものである。また、令和3年度末の市債現在高は、707億1,009万9千円で、前年度末現在高より3億8,737万1千円（0.6%）増加した。

市債発行額と現在高等の比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減比率(%)
市 債 発 行 額 (千円)	6,279,636	7,934,087	△ 1,654,451	△ 20.9
事 業 債 (千円)	4,774,700	6,417,437	△ 1,642,737	△ 25.6
臨 時 財 政 対 策 債 (千円)	1,504,936	1,516,650	△ 11,714	△ 0.8
人口一人当たり市債発行額 (円)	53,834	67,787	△ 13,953	△ 20.6
歳入総額に対する割合 (%)	10.2	11.6	△ 1.4	△ 12.1
市 債 現 在 高 (千円)	70,710,099	70,322,728	387,371	0.6
人口一人当たり市債現在高 (円)	606,178	600,818	5,360	0.9
人 口 (人)	116,649	117,045	△ 396	△ 0.3

令和2年度人口（令和3年1月1日 住民基本台帳人口）

117,045 人

令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

令和3年度の目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 特別定額給付金給付事業 117億5,882万6千円の減、財政調整基金積立金 9億1,927万6千円の増
- ・民生費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 16億5,840万7千円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 10億4,606万1千円の増

普通会計歳出目的別決算額比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和3年度	令和2年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
議 会 費	354,944	0.6	345,071	0.5	9,873	2.9	3,043	2,948
総 務 費	10,271,895	17.2	18,503,021	27.4	△ 8,231,126	△ 44.5	88,058	158,085
民 生 費	21,748,981	36.4	18,199,760	26.9	3,549,221	19.5	186,448	155,494
衛 生 費	3,805,100	6.4	3,202,194	4.7	602,906	18.8	32,620	27,358
労 働 費	322,936	0.5	298,929	0.5	24,007	8.0	2,769	2,554
農 林 水 産 業 費	1,177,370	2.0	1,175,451	1.7	1,919	0.2	10,093	10,043
商 工 費	1,433,353	2.4	1,629,073	2.4	△ 195,720	△ 12.0	12,288	13,918
土 木 費	6,455,819	10.8	8,182,969	12.1	△ 1,727,150	△ 21.1	55,344	69,913
消 防 費	2,364,334	3.9	2,595,807	3.8	△ 231,473	△ 8.9	20,269	22,178
教 育 費	5,549,347	9.3	7,578,525	11.2	△ 2,029,178	△ 26.8	47,573	64,749
災 害 復 旧 費	110,686	0.2	44,104	0.1	66,582	151.0	949	377
公 債 費	6,150,360	10.3	5,893,702	8.7	256,658	4.4	52,725	50,354
合 計	59,745,125	100.0	67,648,606	100.0	△ 7,903,481	△ 11.7	512,179	577,971

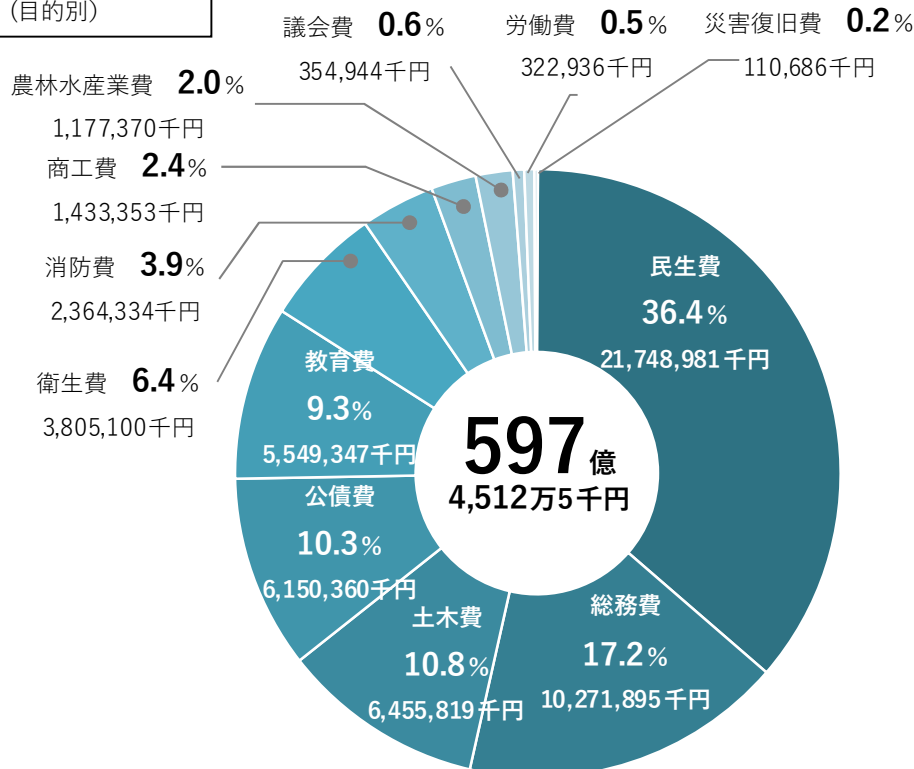
令和2年度人口（令和3年1月1日 住民基本台帳人口）

117,045 人

令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人

歳出決算額の構成
(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

令和3年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が297億5,335万8千円で前年度と比べると36億1,090万7千円（13.8%）増加し、投資的経費が99億5,704万9千円で前年度に比べると16億837万8千円（△13.9%）減少し、その他の経費が200億3,471万8千円で前年度に比べると99億601万円（△33.1%）減少した。

普通会計歳出性質別決算額比較表

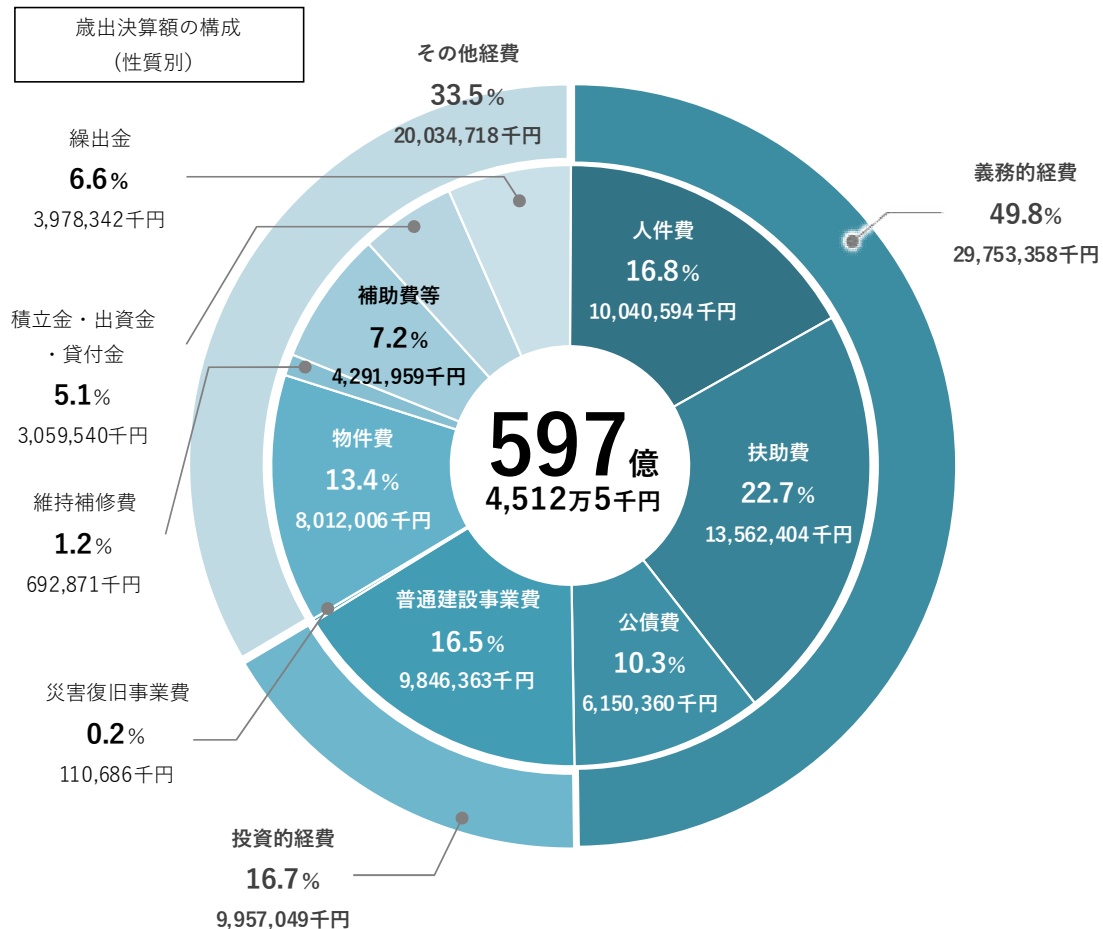
区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和3年度	令和2年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
義 務 的 経 費	29,753,358	49.8	26,142,451	38.6	3,610,907	13.8	255,067	223,353
人 件 費	10,040,594	16.8	9,755,164	14.4	285,430	2.9	86,075	83,345
扶 助 費	13,562,404	22.7	10,494,025	15.5	3,068,379	29.2	116,267	89,658
公 債 費	6,150,360	10.3	5,893,262	8.7	257,098	4.4	52,725	50,350
投 資 的 経 費	9,957,049	16.7	11,565,427	17.1	△ 1,608,378	△ 13.9	85,359	98,812
普 通 建 設 事 業 費	9,846,363	16.5	11,521,323	17.0	△ 1,674,960	△ 14.5	84,410	98,435
災 害 復 旧 事 業 費	110,686	0.2	44,104	0.1	66,582	151.0	949	377
そ の 他 経 費	20,034,718	33.5	29,940,728	44.3	△ 9,906,010	△ 33.1	171,753	255,806
物 件 費	8,012,006	13.4	7,407,385	11.0	604,621	8.2	68,685	63,287
維 持 補 修 費	692,871	1.2	640,535	0.9	52,336	8.2	5,940	5,473
補 助 費 等	4,291,959	7.2	16,053,570	23.7	△ 11,761,611	△ 73.3	36,794	137,157
積立金・出資金・貸付金	3,059,540	5.1	1,859,345	2.8	1,200,195	64.5	26,229	15,886
繰 出 金	3,978,342	6.6	3,979,893	5.9	△ 1,551	△ 0.0	34,105	34,003
合 計	59,745,125	100.0	67,648,606	100.0	△ 7,903,481	△ 11.7	512,179	577,971

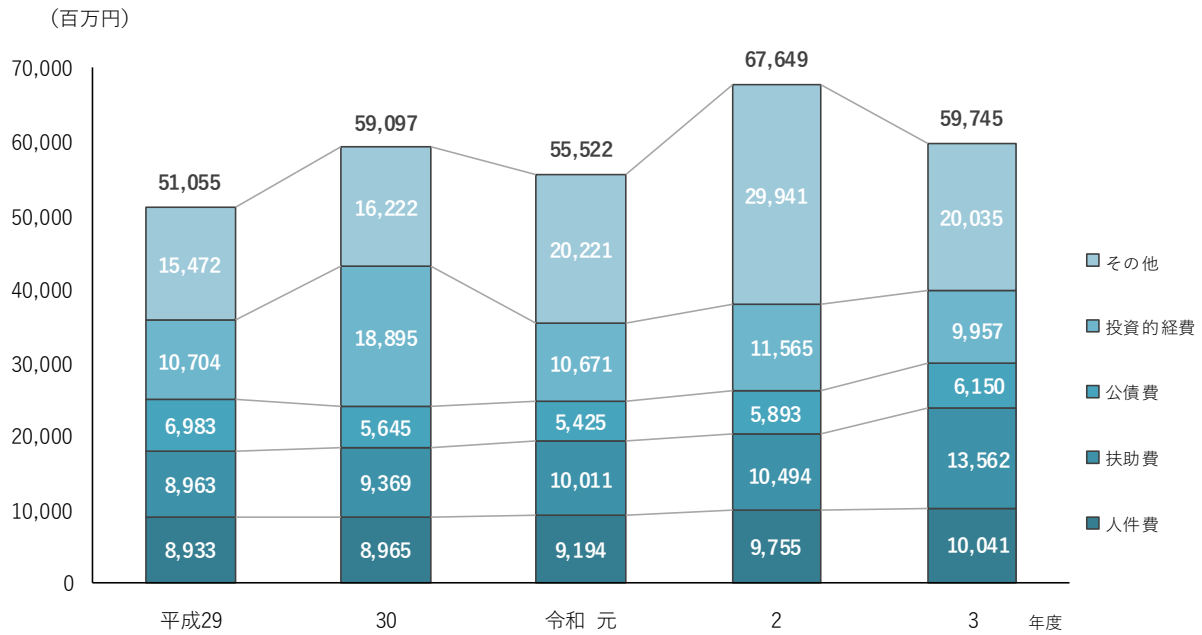
令和2年度人口（令和3年1月1日 住民基本台帳人口）

117,045 人

令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人





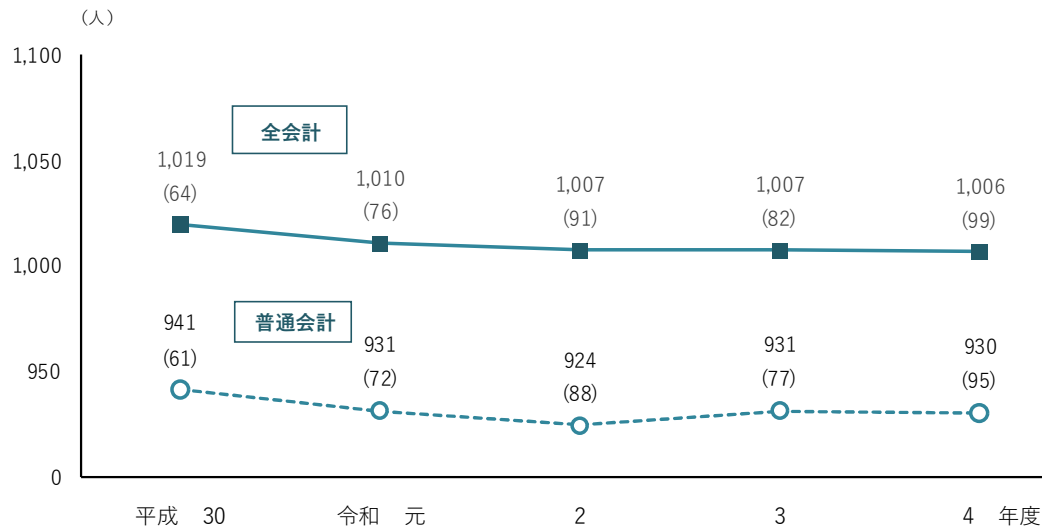
ア 義務的経費

(ア) 人件費 (2億8,543万円 (2.9%) の増)

人件費決算額の増の主要因は、会計年度任用職員の期末手当の増加、参議院広島県選出議員再選挙、衆議院議員総選挙及び広島県知事選挙等の執行に伴う時間外勤務手当の増加、介護保険特別会計から一般会計への事業移管などに伴い委員等報酬や職員給が増加したことなどによるものである。

人件費決算額比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
議 員 報 酬 等	209,107	2.1	203,015	2.1	6,092	3.0
委 員 等 報 酬	1,169,992	11.6	1,101,119	11.3	68,873	6.3
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,075,402	10.7	980,798	10.1	94,604	9.6
市 長 等 特 別 職 給 与	53,819	0.5	53,206	0.5	613	1.2
職 員 給	6,442,093	64.2	6,260,532	64.2	181,561	2.9
任期の定めのない常勤職員	5,501,959	54.8	5,406,541	55.4	95,418	1.8
任期付職員	311,480	3.1	286,763	2.9	24,717	8.6
再任用職員	237,452	2.4	211,037	2.2	26,415	12.5
会計年度任用職員(フルタイム)	391,202	3.9	356,191	3.7	35,011	9.8
地方公務員共済組合等負担金	1,416,765	14.1	1,383,219	14.2	33,546	2.4
退職手当組合負担金	599,097	6.0	597,050	6.1	2,047	0.3
災害補償費	9,059	0.1	9,158	0.1	△ 99	△ 1.1
職員互助会補助金	2,596	0.0	2,517	0.0	79	3.1
そ の 他	138,066	1.4	145,348	1.5	△ 7,282	△ 5.0
合 計	10,040,594	100.0	9,755,164	100.0	285,430	2.9



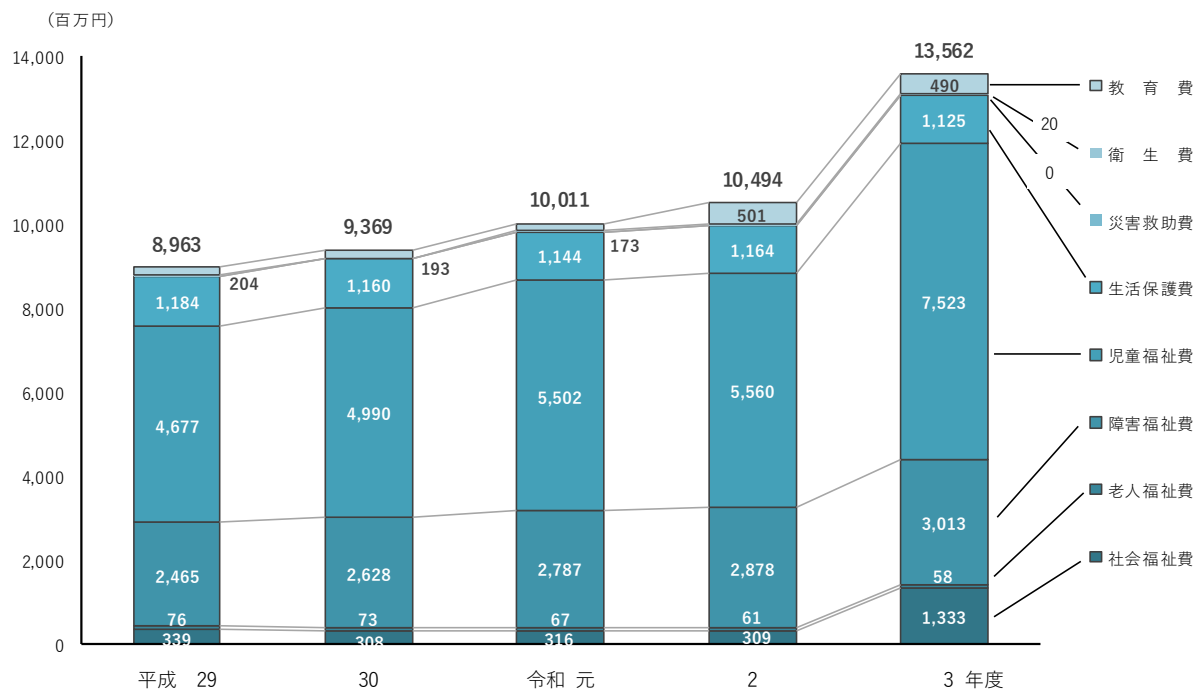
※ 各年度4月1日現在の任期の定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期の定めのある職員数を別に表している。

(イ) 扶助費（30 億 6,837 万 9 千円（29.2%）の増）

扶助費決算額の増の主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金に伴い民生費（社会福祉費及び児童福祉費）が増加したことなどによるものである。

扶助費決算額比較表

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
民 生 費	13,051,652	96.2	9,971,551	95.0	3,080,101	30.9
社 会 福 祉 費	1,332,769	9.8	308,986	2.9	1,023,783	331.3
老 人 福 祉 費	57,948	0.4	61,328	0.6	△ 3,380	△ 5.5
障 害 福 祉 費	3,012,953	22.2	2,877,644	27.4	135,309	4.7
児 童 福 祉 費	7,522,457	55.5	5,559,569	53.0	1,962,888	35.3
生 活 保 護 費	1,125,405	8.3	1,164,024	11.1	△ 38,619	△ 3.3
災 害 救 助 費	120	0.0	0	0.0	120	皆増
衛 生 費	20,433	0.2	21,460	0.2	△ 1,027	△ 4.8
教 育 費	490,319	3.6	501,014	4.8	△ 10,695	△ 2.1
合 計	13,562,404	100.0	10,494,025	100.0	3,068,379	29.2



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
衛生費及び災害救助費については、令和3年度の数値のみを記載した。

(ウ) 公債費 (2 億 5,709 万 8 千円 (4.4%) の増)

公債費決算額の増の主な要因は、長期債元金償還金が 2 億 9,933 万円増加したことなどによるものである。

公債費決算額比較表

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
元 金		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
	長 期 債 元 金 償 還 金	5,883,013	95.7	5,583,683	94.8	299,330	5.4
	長 期 債 元 金 繰 上 償 還 金	9,252	0.1	0	0.0	9,252	皆増
	小 計	5,892,265	95.8	5,583,683	94.8	308,582	5.5
利 子	長 期 債 利 子 償 還 金	258,083	4.2	302,731	5.1	△ 44,648	△ 14.7
	一 時 借 入 金 利 子 償 還 金	0	0.0	6,848	0.1	△ 6,848	皆減
	繰 替 運 用 利 子	12	0.0	0	0.0	12	皆増
	小 計	258,095	4.2	309,579	5.2	△ 51,484	△ 16.6
合 計		6,150,360	100.0	5,893,262	100.0	257,098	4.4

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費（16 億 7,496 万円（△14.5%）の減）

（増加の主な要因）

筏津地区公共施設再編事業 6 億 2,093 万 4 千円、地域医療拠点等整備事業 6 億 663 万 9 千円、福祉センター整備事業 4 億 5,336 万 6 千円、吉和支所複合施設整備事業 4 億 3,582 万 9 千円

（減少の主な要因）

地域拠点施設整備事業（旧宮島支所跡地） 11 億 3,382 万 7 千円、宮島口地区整備事業 10 億 4,616 万 7 千円、高機能消防指令センター整備事業 5 億 4,571 万円、保育園整備事業 4 億 4,479 万 4 千円

(イ) 災害復旧事業費（6,658 万 2 千円（151.0%）の増）

- ・令和 2 年度 令和 2 年 7 月 6 日から 14 日発生の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費
- ・令和 3 年度 令和 3 年 7 月 7 日から 12 日、及び 8 月 7 日から 26 日発生の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費

投資的経費決算額比較表

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 建 設 事 業 費	9,846,363	98.9	11,521,323	99.6	△ 1,674,960	△ 14.5
補 助 事 業	3,865,495	38.8	5,453,087	47.1	△ 1,587,592	△ 29.1
単 独 事 業	5,980,868	60.1	6,068,236	52.5	△ 87,368	△ 1.4
災 害 復 旧 事 業 費	110,686	1.1	44,104	0.4	66,582	151.0
合 計	9,957,049	100.0	11,565,427	100.0	△ 1,608,378	△ 13.9

ウ その他の経費

(ア) 物件費（6 億 462 万 1 千円（8.2%）の増）

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

- ・民生費 重層的支援体制整備事業 1 億 387 万 9 千円の増
- ・教育費 水族館一般管理事業 3,472 万 9 千円の増、小学校管理運営事業 2,144 万 9 千円の増

（臨時的なもの）

- ・総務費 ふるさと納税推進事業 5,776 万 2 千円の増、衆議院議員選挙事業 2,744 万 9 千円の増、計画調査事業 2,342 万円の増、集会所管理運営事業 3,487 万 5 千円の減
- ・衛生費 新型コロナウイルス感染症対策事業 7 億 5,663 万 1 千円の増、塵芥処理場管理運営事業 3,509 万 8 千円の増、し尿処理事業 3,652 万 5 千円の減、予防接種事業 3,515 万 3 千円の減
- ・教育費 小学校 I C T 活用教育推進事業 3 億 758 万 1 千円の減、中学校 I C T 活用教育推進事業 1 億 3,687 万 9 千円の減、小学校教育振興一般事業 5,331 万 1 千円の減

物件費決算額比較表

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	24,818	2,892	27,710	22,789	3,090	25,879	2,029	△ 198	1,831
総 務 費	901,901	515,874	1,417,775	873,807	430,696	1,304,503	28,094	85,178	113,272
民 生 費	398,392	52,109	450,501	309,209	29,732	338,941	89,183	22,377	111,560
衛 生 費	1,870,807	941,273	2,812,080	1,813,749	237,394	2,051,143	57,058	703,879	760,937
農林水産業費	29,580	60,114	89,694	29,161	43,767	72,928	419	16,347	16,766
商 工 費	272,584	71,179	343,763	258,848	98,882	357,730	13,736	△ 27,703	△ 13,967
土 木 費	337,104	95,919	433,023	330,472	117,841	448,313	6,632	△ 21,922	△ 15,290
消 防 費	148,731	113,073	261,804	136,904	95,248	232,152	11,827	17,825	29,652
教 育 費	1,970,304	205,352	2,175,656	1,898,085	677,271	2,575,356	72,219	△ 471,919	△ 399,700
公 債 費	0	0	0	440	0	440	△ 440	0	△ 440
合 計	5,954,221	2,057,785	8,012,006	5,673,464	1,733,921	7,407,385	280,757	323,864	604,621

(イ) 維持補修費（5,233万6千円（8.2％）の増）

維持補修費決算額の主な増減要因は、道路維持管理事業（3,080万3千円）、公園維持管理事業（1,143万3千円）が増加したことなどによるものである。

維持補修費決算額比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	527,753	76.2	469,767	73.3	57,986	12.3
臨 時 的 な も の	165,118	23.8	170,768	26.7	△ 5,650	△ 3.3
合 計	692,871	100.0	640,535	100.0	52,336	8.2

(ウ) 補助費等（117億6,161万1千円（△73.3％）の減）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

自主運行バス運営事業 1億445万円の増、重層的支援体制整備事業 3,508万3千円の増

（臨時的なもの）

特別定額給付金給付事業 117億5,882万6千円の減、水道事業会計負担金 1億4,163万6千円の減、地域公共交通再編事業 1億1,665万3千円の減、新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業 8,731万2千円の減、私立保育園運営事業 6,887万5千円の増

補助費等決算額比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	2,803,279	65.3	2,570,101	16.0	233,178	9.1
臨 時 的 な も の	1,488,680	34.7	13,483,469	84.0	△ 11,994,789	△ 89.0
合 計	4,291,959	100.0	16,053,570	100.0	△ 11,761,611	△ 73.3

(エ) 積立金・出資金・貸付金（12億19万5千円（64.5％）の増）

積立金決算額の主な増減要因は、財政調整基金積立金（9億1,927万6千円）の皆増及び公共施設等整備基金積立金（1億9,900万円）の皆増などによるものである。

積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
積 立 金	2,287,219	74.7	1,034,790	55.6	1,252,429	121.0
投 資 及 び 出 資 金	341,441	11.2	391,725	21.1	△ 50,284	△ 12.8
貸 付 金	430,880	14.1	432,830	23.3	△ 1,950	△ 0.5
合 計	3,059,540	100.0	1,859,345	100.0	1,200,195	64.5

(オ) 繰出金（155万1千円（△0.04％）の減）

後期高齢者医療特別会計繰出金の減少は、後期高齢者医療広域連合による療養給付費の算定の結果、広域連合へ支払う療養給付費負担金が減少したことによるものである。

繰出金決算額比較表

（単位：千円）

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	680,428	89,247	769,675	660,623	95,778	756,401	19,805	△ 6,531	13,274
介護保険	1,541,628	0	1,541,628	1,513,772	0	1,513,772	27,856	0	27,856
後期高齢者医療	1,666,691	0	1,666,691	1,709,195	0	1,709,195	△ 42,504	0	△ 42,504
土地開発基金	0	348	348	0	525	525	0	△ 177	△ 177
合 計	3,888,747	89,595	3,978,342	3,883,590	96,303	3,979,893	5,157	△ 6,708	△ 1,551

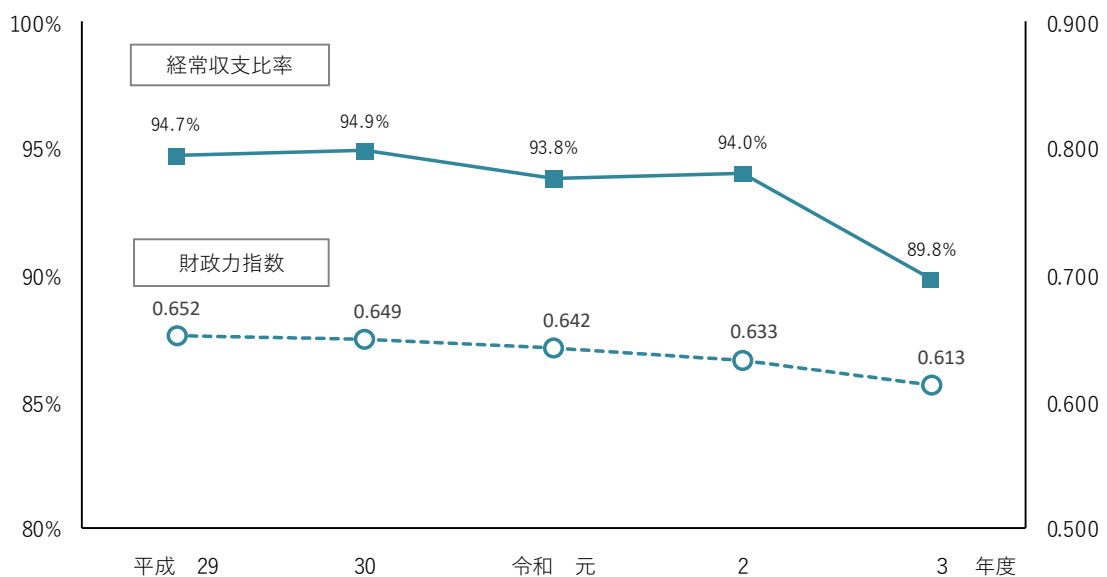
5 財政指標等

(1) 財政指標

財政指標比較

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	(上段) 用語の説明・(下段) 増減の要因
標準財政規模 (千円)	30,285,929	28,807,037	1,478,892	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 $\left[\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \right]$ ・標準税収入額等：4億3,341万1千円の減 ・普通交付税：13億5,603万9千円の増 ・臨時財政対策債発行可能額：5億5,626万4千円の増
財政力指数	0.613	0.633	△0.020	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の過去3年間の平均値 ・基準財政収入額(分子)：3億3,158万6千円の減 ・基準財政需要額(分母)：10億5,724万8千円の増 【単年度の財政力指数】 R1：0.631 R2：0.624 R3：0.583
経常収支比率 (%)	89.8	94.0	△4.2	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 $\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \right]$ ・経常経費充当一般財源(分子)：7億293万7千円の増 公債費 2億3,411万円の増 補助費等 2億665万9千円の増 ・経常一般財源(分母)：21億2,549万円の増 普通交付税 13億5,603万9千円の増 地方特例交付金 2億8,834万7千円の増 地方消費税交付金 2億2,205万3千円の増

経常収支比率と財政力指数の推移



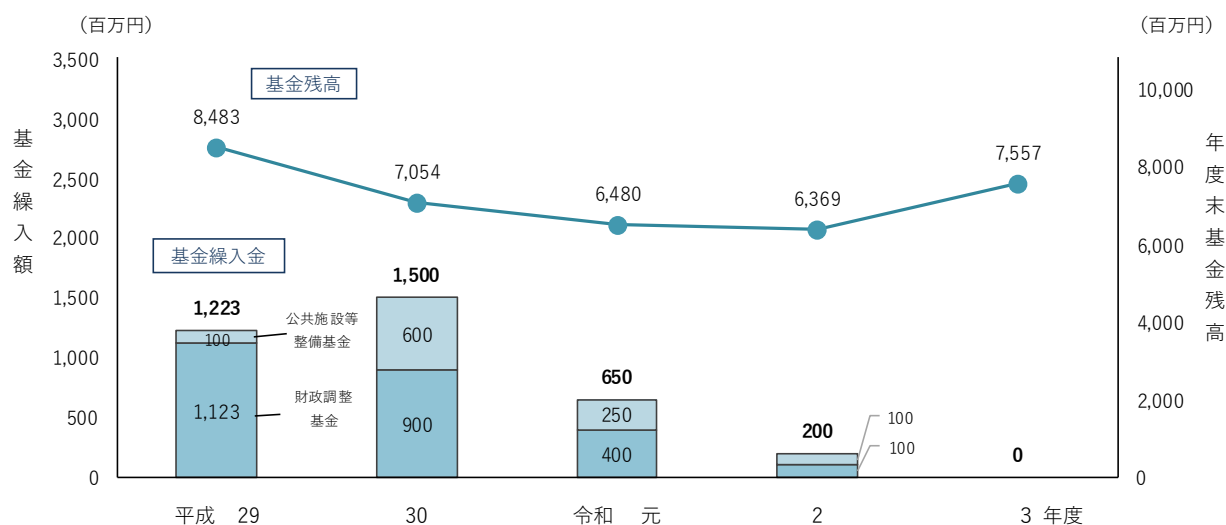
(2) 基金の繰入額と年度末残高

令和3年度の財源調整的基金については、市税や地方交付税の歳入増などにより、基金からの繰入れを行っていない。
また、財源調整的基金の残高は前年度に比べ11億8,872万7千円増加した。

基金の繰入額と年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繰入額					
財政調整基金	1,123,030	900,000	400,000	100,000	0
公共施設等整備基金	100,000	600,000	250,000	100,000	0
減債基金	0	0	0	0	0
合 計	1,223,030	1,500,000	650,000	200,000	0
年度末基金残高	8,482,754	7,054,422	6,479,834	6,368,675	7,557,402



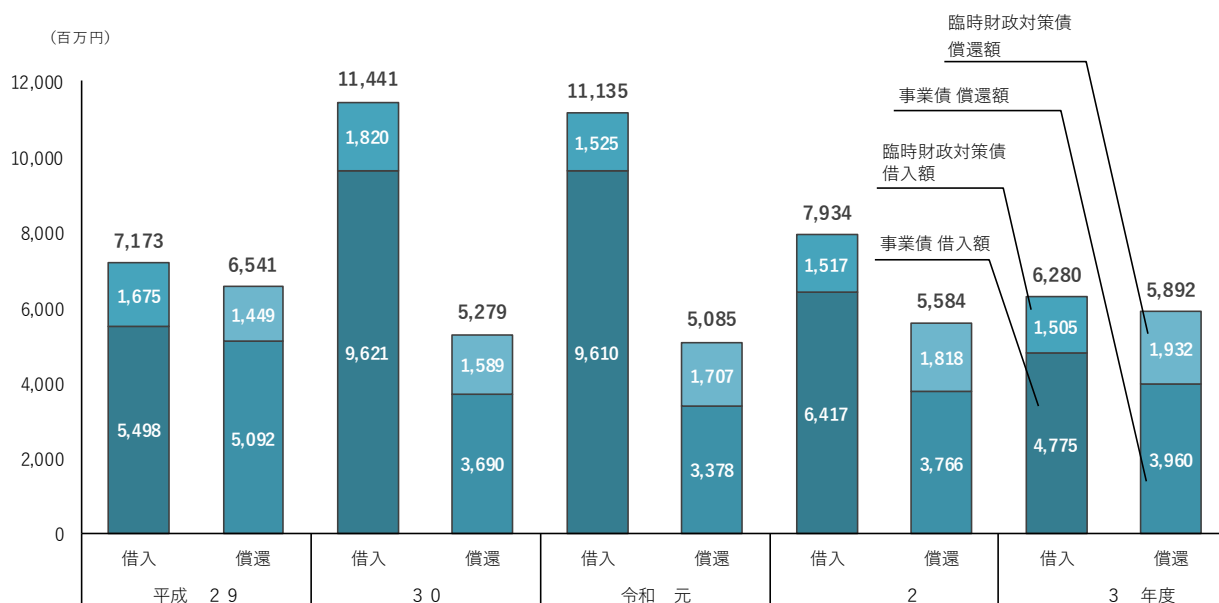
(3) 市債借入額と元金償還額

令和3年度の市債借入額は、62億7,963万6千円で、事業債借入額が16億4,273万7千円減少したことなどにより、前年度より16億5,445万1千円減少した。また、市債借入額が元金償還額を3億8,737万1千円上回った。

市債借入額と元金償還額の推移

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 債 借 入 額 計	7,173,429	11,441,144	11,134,638	7,934,087	6,279,636
事業債借入額	5,498,300	9,621,400	9,609,500	6,417,437	4,774,700
臨時財政対策債借入額	1,675,129	1,819,744	1,525,138	1,516,650	1,504,936
元 金 償 還 額 計	6,540,913	5,279,167	5,084,664	5,583,683	5,892,265
事業債元金償還額	5,091,962	3,690,424	3,377,490	3,765,363	3,959,967
臨時財政対策債元金償還額	1,448,951	1,588,743	1,707,174	1,818,320	1,932,298



(4) 市債残高

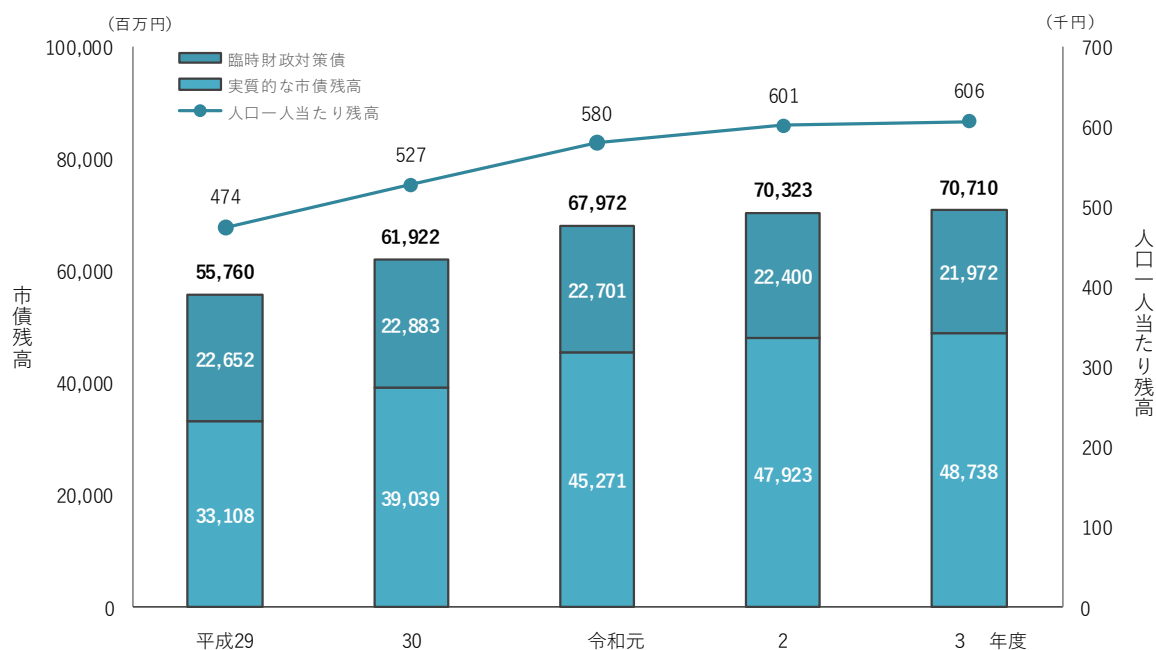
令和3年度末の市債残高は、前年度に比べ3億8,737万1千円増の707億1,009万9千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約529億円（約74.9%）となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、令和3年度末では60万6,178円となっている。

市債残高と人口一人当たり残高の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末市債残高(千円)	55,760,373	61,922,350	67,972,324	70,322,728	70,710,099
臨時財政対策債(千円)	22,652,210	22,883,211	22,701,175	22,399,505	21,972,143
実質的な市債残高(千円)	33,108,163	39,039,139	45,271,149	47,923,223	48,737,956
住民基本台帳人口※(人)	117,666	117,483	117,252	117,045	116,649
人口一人当たり残高(円/人)	473,887	527,075	579,711	600,818	606,178

※ 住民基本台帳人口…各年度1月1日現在



第3節 令和3年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

令和3年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、5.0%で前年度に比べ0.4ポイントの増となっている。これは、分子となる元利償還金が増加したことなどにより、令和3年度（単年度）の実質公債費比率が5.4%（平成30年度比1.1ポイントの増）となったことによるものである。

実質公債費比率は、3カ年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

令和元年度： 4.31274%…①

令和2年度： 5.44120%…②

令和3年度： 5.42050%…③

(①+②+③)÷3=5.05815%小数点第2位以下切り捨て→5.0%

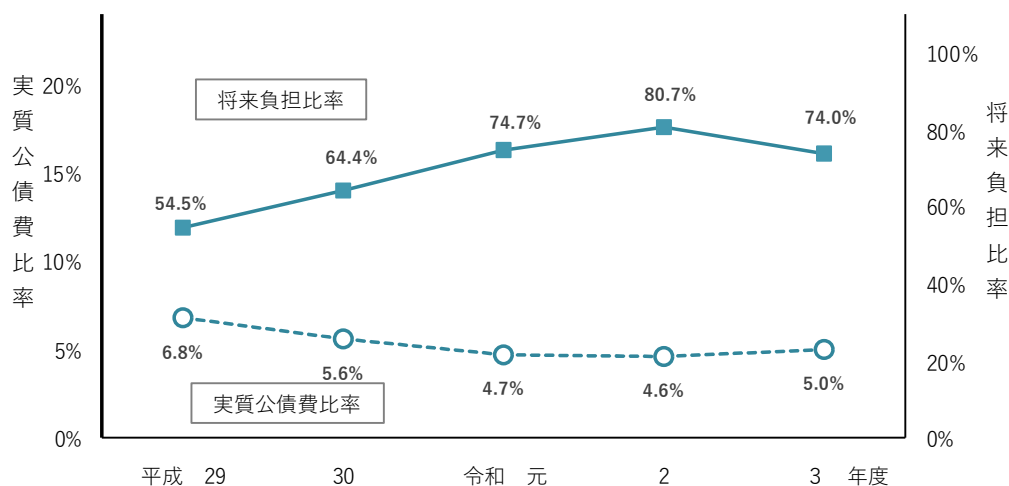
(3) 将来負担比率

将来負担比率は、74.0%で前年度に比べ6.7ポイントの減となっている。これは、市債残高が増加したものの、充当可能基金が増加したことにより分子である将来負担額が減少したこと、また、分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	(%)	(%)	(%)	(%)
令和3年度	—	—	5.0	74.0
令和2年度	—	—	4.6	80.7
令和元年度	—	—	4.7	74.7
平成30年度	—	—	5.6	64.4
平成29年度	—	—	6.8	54.5
(早期健全化基準)	(11.79)	(16.79)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注1) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、令和3年度の数値である。



2 資金不足比率

令和3年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業		
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外		
	水道事業	下水道事業	国民宿舎事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
令和3年度	—	—	—			
令和2年度	—	—	—			
令和元年度	—		—	—	—	—
平成30年度	—		—	—	—	—
平成29年度	—		—	—	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと					

(注1) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 令和2年度から、簡易水道事業（法非適用企業）は地方公営企業法の規定の全部を適用し、水道事業（法適用企業）会計へ統合した。また、公共下水道事業及び農業集落排水事業（法非適用企業）は地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業（法適用企業）会計に移行した。

用語の説明

用 語		説 明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

中期財政運営方針は、財政運営の目標と、その実現に向けた取組の方向性などを定めることにより、人口減少、少子化、超高齢社会の進展などに対応し、第6次総合計画後期基本計画に掲げる各施策の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していくことを目的として策定している。

また、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるため、中期的な財政収支見通し（推計）を行っている。

(1) 計画期間

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度まで【5年間】

(2) 財政運営の基本的な方針と財政指標の目標値

経済変動や新たな行政需要への対応、大規模災害などへの備え、将来世代への過度な負担の回避のため、次に掲げる3つの方針に基づき、第6次総合計画後期基本計画の着実な実行を可能とする財政運営に取り組む。

また、基本方針の達成状況を分析・検証するための目安として、方針ごとに財政指標の目標値（令和7年度末）を設定する。

- ① 財政運営上のリスクに対応する（備える） 【目標値：財政調整基金残高 40 億円以上】
- ② 事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行う 【目標値：経常収支比率 95%以下】
- ③ 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行う 【目標値：将来負担比率 85%以下】

2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較

（普通会計）

（単位：百万円）

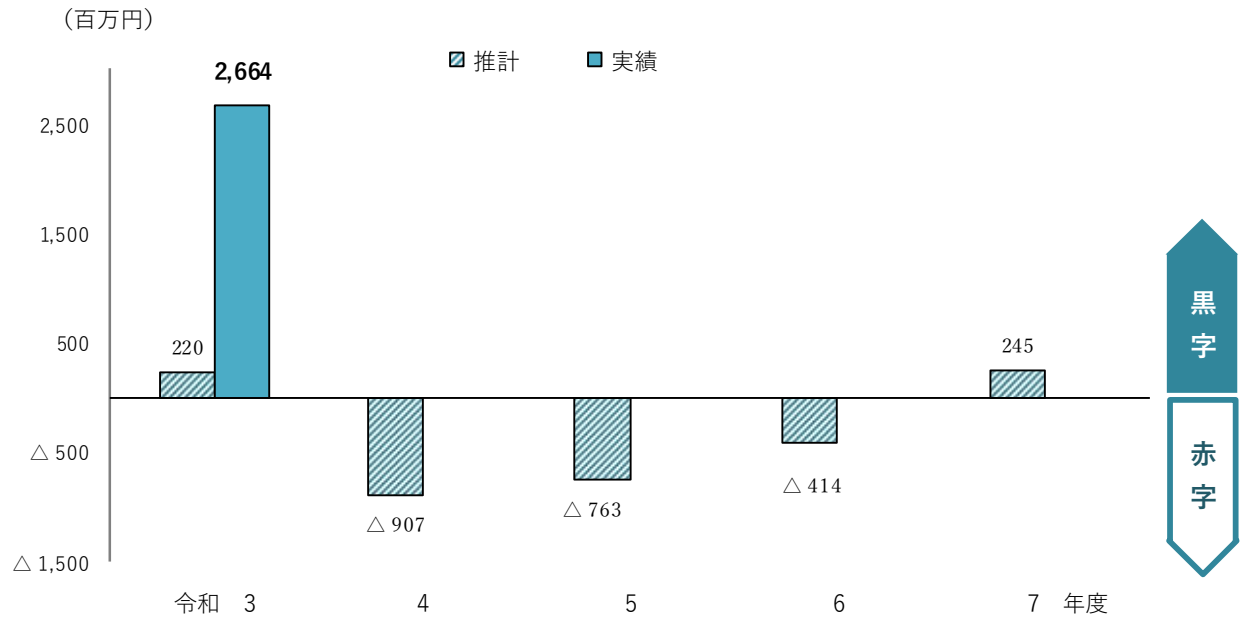
区 分		R元年度	R2年度	R3年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額	推計額	推計額	推計額
歳入	市 税	16,126	15,985	15,105	16,127	1,022	15,775	15,937	16,281	16,470
	地方譲与税・交付金	2,960	3,222	4,123	3,916	△ 206	3,331	3,331	3,344	3,344
	地 方 交 付 税	9,241	9,691	9,350	11,114	1,764	9,835	9,997	9,984	10,172
	国・県支出金	10,082	25,687	13,452	16,702	3,250	11,764	11,776	11,775	11,925
	市 債	11,135	7,934	8,300	6,280	△ 2,020	7,514	5,980	5,523	4,920
	事 業 債	9,610	6,417	5,600	4,774	△ 826	5,914	4,380	3,923	3,320
	臨時財政対策債	1,525	1,517	2,700	1,505	△ 1,195	1,600	1,600	1,600	1,600
	そ の 他	5,972	5,909	6,331	7,152	821	5,990	5,954	6,008	5,918
合 計 ①		55,516	68,427	56,660	61,291	4,631	54,208	52,974	52,915	52,749
歳出	義 務 的 経 費	24,630	26,143	26,296	29,753	3,458	26,759	27,331	27,598	28,083
	人 件 費	9,194	9,755	9,859	10,041	182	9,812	9,909	9,870	9,914
	扶 助 費	10,011	10,494	10,267	13,562	3,296	10,502	10,858	11,236	11,637
	公 債 費	5,425	5,893	6,170	6,150	△ 20	6,445	6,565	6,493	6,532
	投 資 的 経 費	10,671	11,565	10,693	9,957	△ 736	9,973	8,091	7,640	6,355
	物 件 費	7,346	7,407	8,659	8,012	△ 647	7,376	7,276	7,163	7,088
	補 助 費 等	2,149	16,054	4,515	4,292	△ 223	4,575	4,468	4,229	4,118
	繰 出 金	5,555	3,980	4,124	3,978	△ 145	4,283	4,423	4,550	4,679
	そ の 他	5,171	2,500	2,154	2,634	481	2,149	2,149	2,149	2,181
	合 計 ②	55,522	67,649	56,440	58,627	2,187	55,114	53,737	53,329	52,504
収 支 ①－②		△ 6	779	220	2,664	2,445	△ 907	△ 763	△ 414	245
基金取崩し額		650	200	△ 220	△ 1,118	△ 899	907	763	414	△ 245
基金残高（年度末）		6,480	6,369	6,334	7,557	1,223	5,428	4,665	4,250	4,495
市債残高（年度末）		67,972	70,323	72,783	70,710	△ 2,073	74,123	73,792	73,064	71,685

※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 財政指標の達成状況等

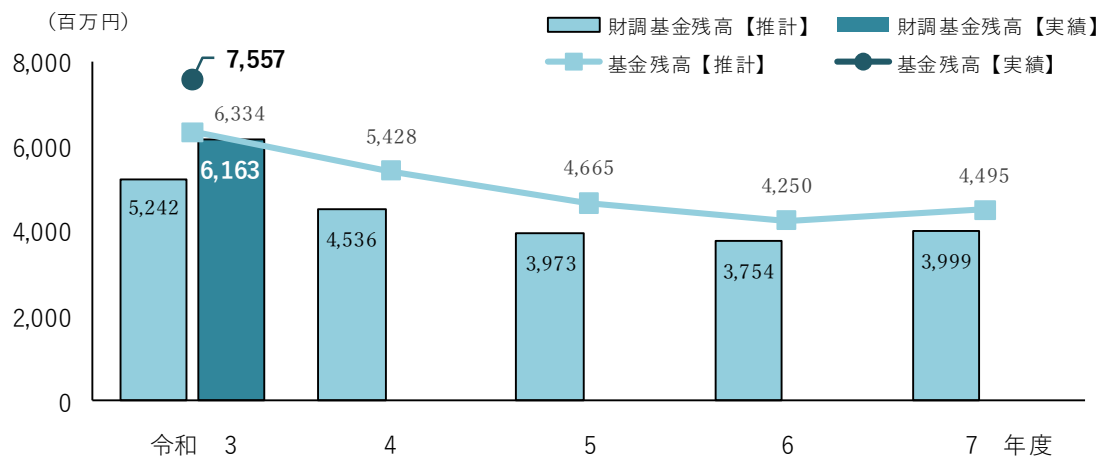
(1) 収支（財源不足額）の推移

収支見通し（推計）では、令和3年度において2億2,000万円の黒字を見込んでいたが、決算（実績）では、26億6,400万円の黒字となった。これは、収支見通しに比べ市税や地方交付税などの歳入が増加したことなどによるものである。



(2) 基金残高の推移

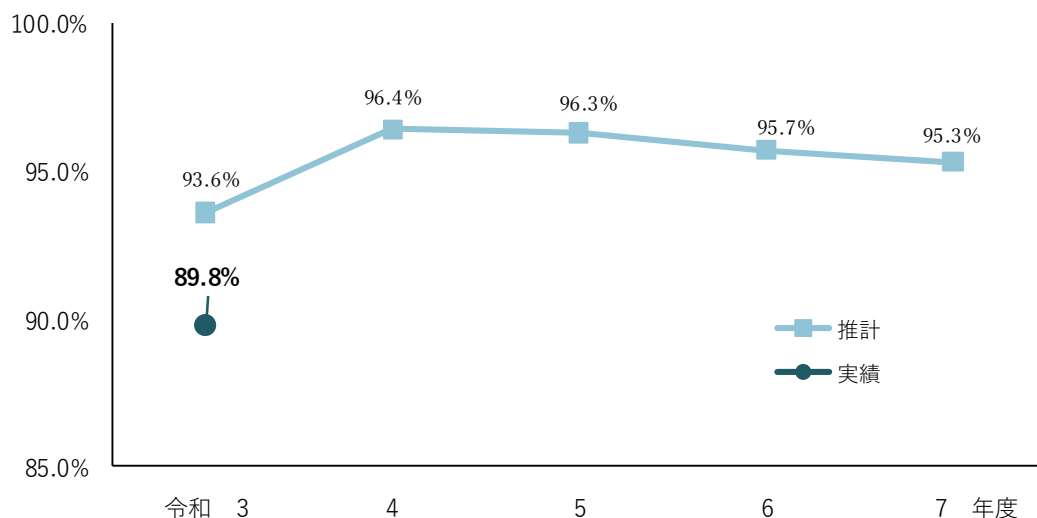
収支見通し（推計）では、令和3年度末の財政調整基金残高は52億4,200万円としていたが、決算（実績）は、61億6,300万円となり、9億2,100万円上回った。また、基金残高は収支見通しを12億2,300万円上回る75億5,700万円であり、自然災害の発生や社会経済情勢の変動などに伴う緊急の財政出動に対応するための資金は確保できている。



※基金残高は、財源調整的基金（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）の合計である。

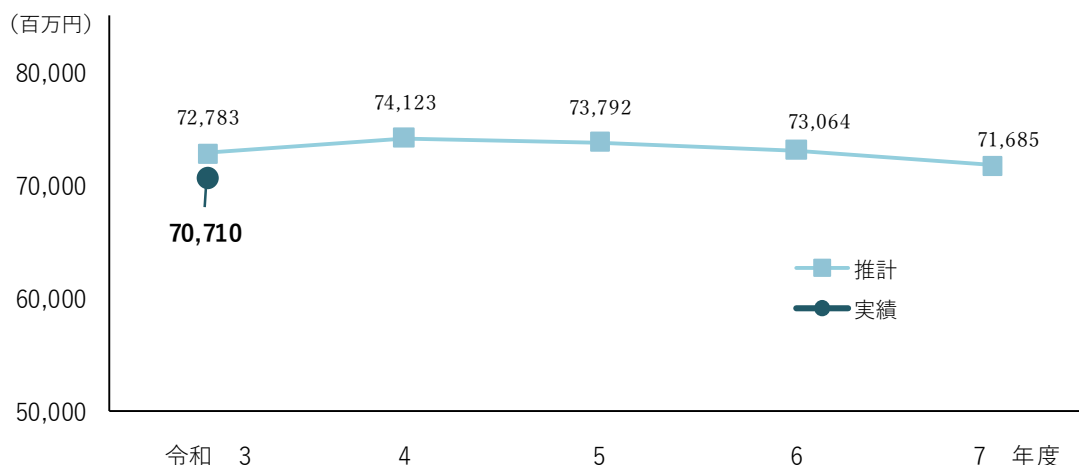
(3) 経常収支比率の推移

収支見通し（推計）では、令和3年度の経常収支比率は93.6%としていたが、決算（実績）は、89.8%であり、3.8ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ市税や地方交付税などの歳入経常一般財源が増加したことなどによるものである。



(4) 市債残高の推移

収支見通し（推計）では、令和3年度の市債残高は727億8,300万円としていたが、決算（実績）は、707億1,000万円であり、20億7,300万円下回った。これは、収支見通しに比べ事業債及び臨時財政対策債の発行額が減少したことなどによるものである。



(5) 将来負担比率の推移

収支見通し（推計）では、令和3年度の将来負担比率は80.0%としていたが、決算（実績）は、74.0%であり、6.0ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ基金残高が増加し、市債残高が減少したことなどによるものである。

